

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名		事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
1	本庄診療所発熱外来室専用入口整備事業		①新型コロナウイルス感染症予防対策として、医療機関に発熱外来室専用入口を整備する。 ②感染症予防のための環境整備に要する工事請負費 ③発熱外来室専用入口新設整備 工事請負費 2,500 千円			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R3.4.27	R3.7.30	①- I - 3. 医療提供体制の強化		②発熱外来		
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費	
2,059,200 円	2,059,200 円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
			2,059,200 円			
	0 円					
事業の実施状況	発熱外来室外来入口新設工事 2,059,200 円 既設の外壁を取り壊し、新たにドアを新設した。					
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として非常に効果があった。 裏口付近に発熱外来室を配置するも、職員玄関と共用になっていたため、発熱外来室へ直接入れるよう部屋の外壁を一部取り壊し、入口を新設する事で発熱者と職員用の通路の区別ができた。また、コロナウイルス感染症検査業務時この入口を使用する事で作業効率があがり、発熱患者への待機時間削減にも繋がった。 この事業を行った結果、感染予防対策は元より検査業務効率化にも効果があった。					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
2	水産流通支援事業	①新型コロナウイルス感染症により、経済活動へ影響を受けた水産業者の業績回復に向けた販路開拓等の取組みを支援する。 ②補助金 ③補助金 4,900千円(9,800千円 補助率 1/2) 移動販売車両 1台 1,750千円(補助率 1/2 3,500千円) 作業場兼直売所新設 1,000千円(補助率 1/2 2,000千円) 鮮度維持にかかる施設整備 2,150千円(補助率 1/2 4,300千円) ※その他記載の金額は事業者負担分			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R3.4.23	R3.8.20	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化		⑮強い農林水産	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
8,334,000円	8,334,000円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
			4,167,000円		4,167,000円
事業の実施状況	新たな経営回復を図るため、3事業所において補助を行った。魚価が低下したことに加え、消費者の需要が減少し、出荷量が大きく減少した。魚価の向上、新たな販路を拡大し経営回復を行うため、漁獲物の鮮度保持、高品質の水産物を提供するために製氷施設に高電圧のキュービクルを導入した。また、販路拡大のため移動冷凍販売車の導入、岩ガキを直売する小屋を新設した。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった。	<ul style="list-style-type: none"> ・3つの事業全て新たな経営回復につながる事業効果となった。 ・移動冷凍販売車は販売経路を拡大し経営回復に繋がった。 ・直売所を新設したことで、新たな販路の開拓及び代替販路への出荷により経営回復に繋がった。 ・光電圧のキュービクルを導入することで、高機能の製氷施設の稼働が可能になり、従来よりも鮮度を保持し品質向上に繋がった。 			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
3	伊根中学校に係る設備等の改修事業	①現在、伊根中学校給食室の空調等設備が十分ではないため、3密を予防し、安心安全に給食提供できるよう施設整備する。 ②空調設備の設置に係る工事請負費及び委託料 ③対象経費計 3,419 千円 工事請負費 3,212 千円 施工監理 207 千円			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R3.4.30	R3.7.27	①- I - 1. マスク・消毒液等の確保		① 3密対策	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
3,118,500 円	3,118,500 円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
		0	3,118,500 円		
					0 円
事業の実施状況	伊根中学校給食室に空調設備 1 台を増設した。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定効果があった。	新型コロナウイルス感染症による学校休校を想定した夏季開校に向け、また、空調換気設備として自校給食調理室の空調設備を 1 台増設した。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
4	地域公共交通継続支援事業（鉄道）	①新型コロナウイルス感染の影響により 90%近い収益減となっている京都丹後鉄道の路線運行を維持するため、事業継続を支援する。 ②補助金 ③補助金 1,513 千円（142,948 千円を沿線市町で協調補助）			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R3.6.9	R4.3.31	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援		②いずれも該当しない	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
1,513,000 円	1,513,000 円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
			1,513,000 円		
					0 円
事業の実施状況	補助金（沿線市町で協調補助） 1,513,000 円				
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として一定効果があった。	大幅な収益減となっている鉄道事業者を支援することにより、事業継続につなげることができた。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
5	道の駅環境整備事業	①不特定多数が利用する道の駅の感染症対策として、換気設備を拡充する。 ②感染症予防のための環境整備に要する設計委託料 ③委託料 500 千円 設計業務 500 千円			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R3.12.2	R4.1.14	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援		① 3密対策	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
418,000 円	418,000 円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
			418,000 円		
					0 円
事業の実施状況	不特定多数が利用する道の駅における新型コロナウイルス感染症防止対策として、換気設備を拡充するための設計を委託した。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった。	3密対策として、換気設備を拡充するための設計、工事施工したことで、利用者が安心安全に利用できるようになった。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
6	健康づくり支援事業	①新型コロナウイルス感染症対策で3密を避けるため、事業に利用者数制限を設けたため、利用できなくなった方を対象に健康づくりや社会参加の機会を確保するための事業を行う。 ②運動教室の委託料（業務委託料） ③業務委託料 3,658 千円 運動教室 @25 千円×133 回×税≒3,658 千円			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R3.4.1	R4.3.28	①-I-1. マスク・消毒液等の確保		②いずれも該当しない	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
2,334,658 円	2,334,658 円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
			2,334,658 円		
					0 円
事業の実施状況	火曜日の実施であった運動教室を木曜日にも実施。木曜日追加分として 80 回実施。（9 回は計画していたが緊急事態宣言等による長期活動休止補償）。				
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として非常に効果があった。	事業委託により教室の実施回数を年間通じて増加させたことで、健康づくりや社会参加の機会が確保できた。これにより、閉じこもりや介護予防への効果があった。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名		事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
7	3 密対策を実施したより快適な空間の創造事業		①新型コロナウイルス感染拡大による外出の自粛・団体行事の中止となる状況で、単身高齢者の社会的孤立が進み、間接的な健康二次被害の拡大が懸念される。高齢者の社会的孤立を解消するために、団体行事や集団活動が可能な施設（感染症対策が整った施設）を整備し、安全で必要な運動や地域交流を促進し、高齢者の社会的孤立を解消する。 ②委託料 ③施設建設のための詳細設計費 13,000 千円			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R4.3.29	R5.3.31	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」		① 3密対策		
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費	
12,870,000 円	12,870,000 円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
			12,870,000 円			
					0 円	
事業の実施状況						
成果目標	1 箇所	成果	説明会の開催 1 箇所			
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として非常効果があった。	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じた施設計画を進めることで、高齢者の社会的孤立の解消や団体行事の再開などを通して、地域コミュニティ活動の活性化に貢献することができた。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
8	防災活動支援事業	①災害拠点施設において、災害発生時の災害対策の協議・対応をするために多数の人数が集まるため感染症の拡大リスクが非常に高い。そのため、災害拠点施設の空調機能を改善し、感染症拡大リスクを抑え、適切な災害対応を行う。 ②委託料（施工監理）と工事請負費 ③工事請負費 25,000 千円 施工監理費 1,500 千円			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R4.3.31	R5.3.31	③- I - 3. 感染防止策の徹底		⑤防災 IT 化	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
13,146,000 円	13,146,000 円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
			13,146,000 円		
					0 円
事業の実施状況	感染症対策を考慮した施設の設計 13,146,000 円				
成果目標	事業説明会等の開催 1 箇所	成果	事業説明会等の開催 1 箇所		
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として非常に効果があった。	災害拠点施設の空調機能を改善することで、災害対応に従事する職員の新型コロナウイルス感染症の感染拡大が防止でき、非常時において円滑に災害対応を実施することができた。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
9	学校保健特別対策事業費補助金	(学校等における感染症対策等支援事業) ①学校が学校保健特別対策事業費補助金を活用し、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための取組みを支援する。 ②学校保健特別対策事業費補助金の町負担分を対象経費とする。 ③対象経費 1,350 千円 ※国庫補助上限 900 千円×3 校=2,700 千円 (町負担 1/2 1,350 千円) 感染症対策等支援分 2,700 千円 (3 校分) 工事請負費 (洋式トイレ化、手洗い温水自動化、非接触扉化) 912 千円 備品購入 (加湿空気清浄機、暖房器具、保健室ベッド) 1,594 千円 消耗品費 (消毒剤、パーティション、飛沫防止ビニールシート等) 194 千円			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R4.3.7	R5.3.31	③-I-3. 感染防止策の徹底		②いずれも該当しない	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
2,735,040 円	2,694,000 円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
		1,347,000 円	1,347,000 円	0	41,040 円
事業の実施状況	【伊根小学校】 加湿空気清浄機 9 台、体温測定サーモグラフィ 1 台、非接触式体温計 5 台 【本庄小学校】 2 階男子トイレ洋式化工事 1 か所、給食調理室手洗場温水自動水栓化工事 1 か所、1・2 階男女トイレドア (肘開閉) 1 か所 【伊根中学校】 加湿空気清浄機 8 台、キャンバスベッド 1 台、ヒビスコール SH 5 ℓ 10 個、除菌ウェットタオル 110 枚入×4 パック 2 個、消毒用アルコール 17 L 2 個、間仕切りパーティション台 200 クリップ 2 個組付 6 個、飛沫防止透明ビニールシート 大サイズ 10 個、感染予防衣 10 個組 1 個				
成果目標	3 箇所	成果	3 箇所		

事業の効果	新型コロナ感染症への対応として一定効果があった。	学校に新型コロナウイルス感染症防止対策用品として加湿空気清浄機、非接触式体温計、消毒液などを購入し、また、トイレ洋式化、給食室に自動水栓、トイレドアを肘開閉ができるよう改修し、感染リスクを軽減するとともに、児童、生徒の学習支援が継続できる環境を整えることができた。
-------	--------------------------	--

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名		事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
10	本庄小学校に係る設備等の改修事業		①新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、現在、本庄小学校給食室の空調等設備が十分ではないため、3密を予防し、安心安全に給食提供できるよう施設整備する。 ②空調設備の設置に係る工事請負費 ③工事請負費 1,222 千円			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R4.3.11	R4.3.25	③- I - 3. 感染防止策の徹底		① 3密対策		
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費	
840,400 円	840,400 円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
			840,400 円			
					0 円	
事業の実施状況	本庄小学校給食室に空調設備を 1 台設置した。					
成果目標	設置箇所 1 箇所	成果	設置箇所 1 箇所			
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として一定効果があった。	新型コロナウイルス感染症による学校休校を想定した夏季開校に向け、また、空調換気設備として自校給食調理室の空調設備を 1 台設置した。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
11	コミュニティセンター感染症対策整備事業	①新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、現在、コミュニティセンターの換気、空調等設備が十分ではないため、3密を予防し、安心安全に利用できるよう施設整備する。 ②網戸、空調設備の設置に係る工事請負費及び委託料 ③対象経費 4,785 千円 設計委託料 356 千円 工事請負費 4,429 千円			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R4.2.18	R4.6.30	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開		① 3密対策	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
3,520,000 円	3,520,000 円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
			3,520,000 円		
事業の実施状況	コミュニティセンターに網戸、空調設備を整備した。 【朝妻地区コミュニティセンター】 網戸 8 枚 【本庄地区コミュニティセンター】 網戸 8 枚、空調設備 5 台				
成果目標	工事箇所 2 箇所		成果	工事箇所 2 箇所	
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として非常に効果があった。	朝妻地区コミュニティセンター及び本庄地区コミュニティセンターの空調換気設備を整備し、ウィズコロナ下での社会経済活動を再開する一助となった。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名		事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
12	文化施設の活動再開・再生事業		①文化交流施設「伊根町コミュニティセンターほっと館」において、「新たな活動」のために配信機材・環境設備による活動の継続や発展的な取り組みを促し、ウィズコロナを見据えた文化施設の活動再開・再生につなげる。 ②配信機材・環境整備に係る工事請負費 ③工事請負費 9,988 千円			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R4.1.28	R5.3.31	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開		⑫文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス		
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費	
7,273,200 円	7,273,200 円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
		0	7,273,200 円			
事業の実施状況	伊根町コミュニティセンターほっと館において、使用方法が簡単な配信機材・環境整備事業を行った。 デジタルステレオミキサー1台、ワイヤレスチューナー1台、CDメモリープレーヤ1台、デジタルパワーアンプ2台等					
成果目標	設備の整備箇所 1箇所	成果	設備の整備箇所 1箇所			
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として一定効果があった。	新型コロナ感染症の影響が長期化する中、伊根町の文化芸術活動の基盤となる伊根町コミュニティセンターほっと館において、活動の継続・発展を促すことができた。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
13	学校 ICT 環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症による休業時に、自宅にタブレット端末を持ち帰り、遠隔学習ができるよう、ネットワーク環境の整備できていない家庭に貸与するためのモバイルルーターを整備する。また、家庭学習でのネットワークの安全性を確保するため、端末にセキュリティソフトを整備する。 ②ルーターの購入及びセキュリティソフトの導入費 ③備品購入費 554 千円 ルーター購入 15 台×@36,900 円=554 千円 使用料 626 千円 セキュリティソフト 1 式 626 千円（ライセンス1 年分）			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R4.2.4	R4.3.31	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」		⑨教育	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
1,012,000 円	1,012,000 円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
			1,012,000 円		
事業の実施状況	ルーターの購入及びセキュリティソフトの導入費 備品購入費 552,750 円 ルーター購入 15 台×@36,850 円=552,750 円 使用料 459,250 円 セキュリティソフト 1 式 459,250 円（ライセンス1 年分）				
成果目標	遠隔学習ができる環境整備率 100%	成果	遠隔学習ができる環境整備率 100%		
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として非常に効果があった。	学校の回線によらないセキュリティソフトの導入と、家庭にインターネット回線がない家庭に貸与するためのモバイルルーターを整備することにより、誰一人取り残すことのないタブレット端末による家庭学習環境を構築することが実現し、休業等にも切れ目ない家庭学習が対応できる体制となっている。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名		事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
14	確定申告データ電子送信化事業		①地方公共団体受付の確定申告データの国税への引継ぎ環境を整備する。国税への引継ぎ環境をデータ化することにより、税職員と国税職員との対面確認による接触機会の減少に繋がり、コロナ感染防止が期待される。 ②委託料 ③委託料 714 千円 システム改修委託 714 千円			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R4.1.28	R5.3.31	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」		④行政 IT 化		
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費	
486,750 円	486,750 円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
			486,750 円			
					0 円	
事業の実施状況	電子データ引継ぎ環境整備のため申告支援システムの改修を行った。					
成果目標	国税へのデータ引継軒数 200 件	成果	税機構共通基盤システム（申告支援システムを含むサーバー等）の更新業務のため送信テストが完了せず、実施は次年度からとなり、本年度はシステム改修を行い環境整備を行った。			
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定効果があった。	地方公共団体受付の確定申告書をデータで税務署へ引継ぎするためシステム改修を行うことにより、町税職員と国税職員との対面確認による接触機会の減少させる環境を整備できた。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
15	伊根診療所電子カルテ整備事業	①コロナ禍で高まっている在宅医療のニーズに対応し、往診やオンライン診療を推進するため、共通情報診察支援システムを構築する。 ②備品購入費（システム） ③備品購入費 3,238 千円 電子カルテシステム購入 3,238 千円			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R4.1.4	R4.3.7	③- I - 1. 医療提供体制の強化		⑩医療	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
3,237,788 円	3,237,788 円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
			3,237,788 円		
事業の実施状況	電子カルテシステム（クラウド化）導入業務 845,900 円 電子カルテ機器 1,391,713 円 ノーパソコン 3 台、ディスプレイ 4 台、スキャナー 1 台、パソコン 1 台 1,000,175 円				
成果目標	オンライン診療環境整備数 1 箇所	成果	医師不在時における発熱患者への検査、結果判定及び継続診察時等医師から看護師への連携のもと、患者への指示		
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった。	当町は伊根、本庄ともに国保診療所であり、町民が利用しやすい診療所運営を目指して運営をしている。しかし、常勤医師がいないため、北部医療センターからの医師派遣により、常にどちらかの診療所が利用できるよう診察日を設定している。コロナ禍においては、発熱患者はかかりつけの診療所が診察日ではない場合があるため、かかりつけではなくても診察日である町内診療所の利用が高まっていた。令和 2 年度本庄診療所の電子カルテをクラウド化に整備したことで、伊根診療所での発熱患者対応がスムーズにできたことに引き継ぎ、伊根診療所もクラウド化に整備する事で、伊根診療所の患者が本庄診療所へ発熱外来受診の際に速やかな対応ができた。患者情報を 2 診療所一体化で管理する事で、迅速な感染予防対策の一助となった。町外医療機関利用が不便な住民にとって、発熱患者がいずれかの診療所を利用できる体制は、常駐医師のいない当町において電子カルテ整備は一定の効果があった。引き続き、オンライン診療、往診業務の効率化に役立つよう整備していくものである。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
16	米価下落緊急支援事業	①新型コロナ感染症拡大に伴い、米の消費量が減少したため、米の販売単価（以下、「米価」という。）が下落している。米価の下落の影響により売上が下がった農業者に対し支援を行い、営農の継続を図り離農を防ぐ。 ②補助金 ③補助金 3,000 千円 ※補助金額 1,650 円/30 kg、約 54,570 kg分			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R4.6.1	R5.3.31	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」		⑮強い農林水産	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
1,676,400 円	1,676,400 円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
			1,676,400 円		
					0 円
事業の実施状況	申請件数 22 件に対して、1,676,400 円(30,480 kg分)の補助を行った。				
成果目標	補助件数 50 件		成果	補助件数 22 件	
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として非常効果があった。	新型コロナ感染症拡大の影響により、令和 3 年産のコシヒカリの米の買い取り単価が下落し、売上の下がった稲作農家の資金繰りに影響を及ぼす事が懸念されることから、稲作農家の経営安定と営農の維持を図るため支援を行った。 支援を行ったことにより、令和 4 年度中に稲作農家の離農がなかったため本補助事業の効果は非常にあったと考えられる。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名		事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
17	ホームページ更新事業		①新型コロナウイルス感染症が流行して以来、感染予防啓発や事業者支援、生活支援の情報発信をホームページを使って実施してきたところであるが、国、京都府の情報など周知しなければならない情報が多岐、そして量的にも増加して十分な情報発信ができなくなってきた。そのため、わかり易く、そして、即時性を高めるため、ホームページの改修を行うもの。 ②委託料 ③業務委託 8,000 千円 ホームページ改修業務 8,000 千円			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R4.4.18	R4.12.20	③- I - 5. 生活・暮らしへの支援		②いずれも該当しない		
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費	
7,430,000 円	7,430,000 円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
			7,430,000 円			
	7,430,000 円					
事業の実施状況	ホームページの更新が完了した。					
成果目標	公式 HP の閲覧直帰率 (Google Analytics) 50%以下 (令和 3 年 60.74%)		成果	公式 HP 閲覧直帰率		
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として一定効果があった。	ホームページの更新により、多岐にわたる情報を整理し、新型コロナ感染症対策情報及びワクチン接種情報等を適切なタイミングで周知することで、必要な情報を住民に届けことができて感染症に一定の効果があった。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名		事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
18	OMO デジタルソリューション事業		<p>①ポストコロナにおける効果的な誘客対策や観光振興のため、Google マイビジネスの登録及びアカウントの共有と、YouTube や Google マップ等でのウェブ広告を活用し、ユーザー情報を集約・匿名化し高精度かつ安全な計測を実現する。Google ログインデータや広告閲覧者から計測した情報、実際に伊根町に訪れた方の行動や属性などを継続的に検証する。検証結果を元に、計画や事業企画の根拠として活用していく。本業務は伊根町観光協会へ委託する。</p> <p>②委託料</p> <p>③委託費 4,400 千円</p> <p>OMO デジタルソリューション業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・動画配信、アカウント連携、協力事業者サポート、データ可視化分析・効果検証 3,960 千円 ・YouTube 動画制作 330 千円 ・事務経費 110 千円 			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R4.3.4	R5.3.31	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」		⑱新たな旅行		
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費	
4,400,000 円	4,400,000 円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
			4,400,000 円			
					0 円	
事業の実施状況	観光協会への委託費 4,400,000 円					
成果目標	You Tube True View 72 万回	成果	You Tube True View 124 万回			

事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常効果があった。	1分30秒の動画を東京、大阪、京都、兵庫、奈良の地域を限定して約3か月配信した結果、視聴回数は1,244,542回であり、そのうち完全視聴数は829,586回となった。また、早送りせず最後まで視聴した視聴完了率は平均20%を上回る31.19%であり、伊根町に関心をもっておられる方が多いことが分かった。
-------	------------------------------	---

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
19	伊根町特産品開発事業	①新型コロナウイルス感染症によって影響を受けた事業者等に対し、地域資源や特色を生かしたお土産物の開発を支援することにより所得向上と地域活性化を図る。 ②補助金 ③補助金 5,000 千円 補助対象経費の 10 分の 8 補助限度額 1,000 千円×5 件 ・お土産物の開発（試作）にかかる経費 （外注加工費、原材料費、講師や専門家謝金、試作品の品質検査・栄養成分分析費用、商標登録に関する経費等） ・新たなお土産物開発に伴うパッケージ、包装のデザイン委託費 ・試作品のお試し会等をする会場使用費 ・開発に伴う機械器具等の購入、据付けに要する費用			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R4.3.30	R5.3.31	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」		⑮強い農林水産	
総事業費	補助対象事業費	補助対象外経費			
		国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
0 円	0 円		0 円		0 円
事業の実施状況	最終実績は、申請が 1 件あったものの、審査の結果、①今年度中に開発が完了しない。②申請内容が「環境整備」が成果となっているため。等の理由で不採択であった。				
成果目標	新規開発お土産物 5 品	成果	0 品		
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定効果があった。	新型コロナウイルス感染症によって影響を受けた事業者等に対し、地域資源や特色を生かしたお土産物の開発を支援することにより所得向上と地域活性化を図った。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名		事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
20	事業復活支援金上乗せ支援事業		①オミクロン株の流行により、伊根町内の飲食事業者、宿泊事業者が大きな影響を受けているため、国の支援に加えて町からも上乗せ支援を行う。 ②報償費 ③報償費 6,000 千円 ・個人 40 件（上限 100 千円） ・法人 8 件（1 億未満 6 件（上限 200 千円）、1 億～5 億未満 1 件（上限 300 千円）、5 億以上 1 件（上限 500 千円） ※経済産業省事業復活支援金の交付を受けた額の 20%を上乗せ支援。			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R4.3.16	R4.9.30	③- I - 4. 事業者への支援		②いずれも該当しない		
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費	
1,920,000 円	1,920,000 円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
			1,920,000 円			
					0 円	
事業の実施状況	給付総額は、1,920 千円（14 事業者）であった。業種別の申請件数の内訳は、①宿泊事業者 8 件（47.1%）、②飲食・宿泊事業者 5 件（29.4%）、③飲食事業者 3 件（17.6%）、④その他 1 件（5.9%）であった。					
成果目標	48 事業者		成果	14 事業者		
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として非常に効果があった。	経済産業省事業復活支援金の交付を受けた、新型コロナウイルス感染症の影響で売上が大きく減少している飲食・宿泊事業者に、上乗せ支援することができた。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
21	地域観光支援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、失われた旅行需要の回復や旅行中における地域の観光関連消費の喚起を図り、波及効果による地域経済の活性化を目的に、国のGoToキャンペーンに上乗せする宿泊旅行代金の割引支援を行う。事務は伊根町観光協会に委託する。 ②報償費及び委託料 ③報償費 6,000 千円 ・ 1日100人×30日×2,000円=6,000千円 ※宿泊代金2,000円の割引 委託費 660千円 ・換金・周知等業務委託 660千円			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R4.1.28	R5.3.31	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開		⑩商品券・旅行券	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
4,353,000円	4,353,000円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
			4,353,000円		
					0円
事業の実施状況	1月10日～2月28日までの平日限定で、伊根町内施設に宿泊した方へ伊根町内の施設で利用できるクーポン券1人1泊あたり2,000円分を支給した結果、延べ1,847の方が宿泊し、クーポン券3,693千円分が使用された。				
成果目標	実施期間中の宿泊者数 2,500人	成果	宿泊者数 1846.5人		
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として一定効果があった。	例年、宿泊者が落ち込む冬場において、事業を実施することとした。クーポン券の効果により宿泊者が増え、クーポン券の利用により町内の施設利用者が増えた。これにより地域経済の活性化が図られた。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
22	地域公共交通継続支援事業（鉄道）	①新型コロナウイルス感染の影響により 50%近い収益減となっている京都丹後鉄道の路線運行を維持するため、事業継続を支援する。 ②補助金 ③補助金 2,425 千円（229,036 千円を沿線市町で協調補助）			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R4.1.28	R4.3.31	③- I - 4. 事業者への支援		②いずれも該当しない	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
229,036,000 円	2,425,000 円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
			2,425,000 円		226,611,000 円
					0 円
事業の実施状況	補助金（沿線市町で協調補助）2,425,000 円				
成果目標	支援事業者数 1 事業者	成果	支援事業者数 1 事業者		
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として一定効果があった。	大幅な収益減となっている鉄道事業者を支援することで、事業継続につなげることができた。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
23	燃料購入券発行事業	①新型コロナ感染拡大の影響及び各種燃料価格の上昇により、影響を受けている住民の経済的負担を緩和するため各種燃料を購入する際の支援を行う。 ②購入券（1人あたり4,000円分）代及び発行等に要する経費を対象経費とする。 ③ガソリン・灯油購入券 1,200千円 報償費 4,000円×125人 = 500,000円 券印刷代 200,000円 郵送代 500,000円			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R4.2.19	R4.3.31	③-I-6. エネルギー価格高騰への対応		⑩商品券・旅行券	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
987,510円	987,510円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
			987,510円		
事業の実施状況	印刷製本費 154,880円 通信運搬費（レターパックライト）899世帯×@370 332,630円 報償費 4,597,000円				
成果目標	燃料購入券の使用率 90%	成果	燃料購入券の使用率 95.44%		
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として非常に効果があった。	燃料購入券によって住民の経済的支援をするとともに、燃料販売事業者の売上確保につながった。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
24	観光パンフレット作成事業	①新型コロナ感染拡大の影響を受けている観光誘客を図り、国内来訪者の地域消費を、これまで以上に促進するために、観光施設情報や写真を掲載した、旅マエ・旅ナカの情報源として活用できる、観光パンフレットを作成する。 ②補助金 ③補助金 1,540 千円 (2,200 千円 補助率 7/10) ・観光パンフレット作製費 100,000 部			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R4.1.28	R5.3.31	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」		⑱新たな旅行	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
1,370,000 円	1,370,000 円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
			1,370,000 円		
					0 円
事業の実施状況	旧来の観光パンフレットは、A5 サイズであったが、A4 サイズに変更し、写真を多く掲載することで訪問意欲を喚起した。新規施設の開業が多く、掲載施設数も増加したことによりページ数を 4 ページ増やした。作成部数を 84,000 部に減らすことで、事業費を増額することなく、事業を実施した。				
成果目標	観光パンフレット作成 100,000 部	成果	観光パンフレット作成 84,000 部		
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として一定効果があった。	インターネットにより情報取得できるが、伊根町への訪問客層は 40 代~60 代とインバウンドであるため、紙媒体でのパンフレットが毎年 5 万部程度使用される。伊根町内だけでなく、京都駅や東京駅などの観光案内所に配架され、今後の観光客やインバウンド対応に大きく貢献できる。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
25	道の駅環境整備事業	①不特定多数が利用する道の駅の感染症対策として、換気設備を拡充する。 ②感染症予防のための環境整備に要する工事請負費及び委託料 ③工事請負費 7,500 千円 空調設備改修費 7,500 千円 委託料 500 千円 監理業務 500 千円			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R4.1.28	R5.3.31	③- I - 3. 感染防止策の徹底		① 3密対策	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
5,392,200 円	5,392,200 円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
			5,392,200 円		
事業の実施状況	管理業務 308,000 円 工事請負費 5,084,200 円				
成果目標	工事箇所 1 箇所	成果	工事箇所 1 箇所		
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として非常に効果があった。	感染予予防のための喚起機能を向上させることで、今後の感染防止と集客に大きく貢献することが期待できる。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
26	燃料購入券発行事業	①新型コロナ感染拡大の影響及び各種燃料価格の上昇により、影響を受けている住民の経済的負担を緩和するため各種燃料を購入する際の支援を行う。 ②購入券（1人あたり4,000円分）代 ③ガソリン・灯油購入券 7,500千円 報償費 4,000円×1,875人=7,500,000円			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R4.2.19	R4.9.30	③-I-6. エネルギー価格高騰への対応		⑱商品券・旅行券	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
2,977,000円	2,977,000円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
			2,977,000円		
					0円
事業の実施状況	報償費 2,977,000円				
成果目標	燃料購入券の使用率 90%	成果	燃料購入券の使用率 95.44%		
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として非常に効果があった。	燃料購入券によって住民の経済的支援をするとともに、燃料販売事業者の売上確保につながった。			